



**i s p a c e**

株式会社 ispace

2024 年 3 月期通期 決算説明会書き起こし

2024 年 5 月 15 日

袴田：代表取締役 CEO の袴田でございます。本日はお忙しい中、株式会社 ispace の 2024 年 3 月期通期決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

まず、本日の流れを簡単にご説明します。

冒頭、継続的に説明会へご参加いただいている方へは繰り返しとなり恐縮ですが、上場初年度ということもあり、今回まで、当社の基本的な事業概要、そして 2024 年 3 月期の総括及び Q4 期間における事業ハイライトについてご説明をさせていただきます。

その後、CFO 野崎より、財務に関するハイライト及び、来年度の業績予想と KPI 進捗についてご説明し、最後に Q&A のお時間とさせていただきます。

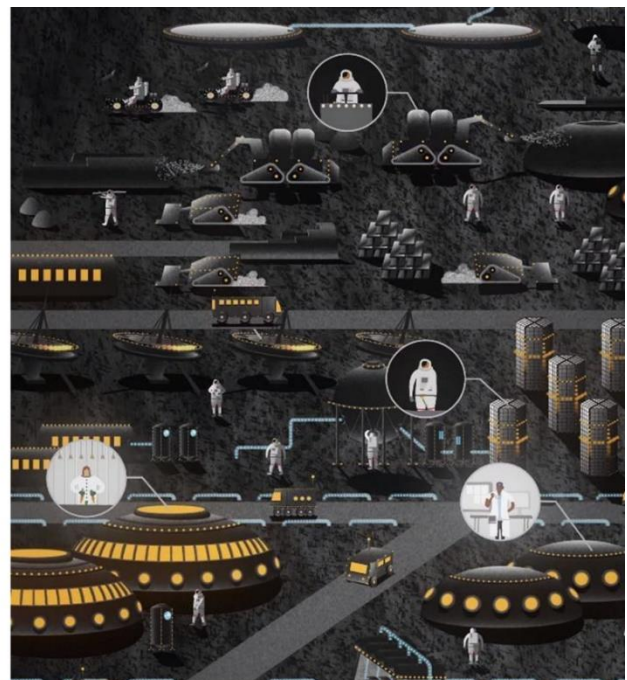
## 当社の事業概要

### OUR VISION

### EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE.

地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことにより、月に新たな経済圏を創出する

- “Moon Valley 2040” は ispace のビジョンである EXPAND OUR PLANET. EXPAND OUR FUTURE. の世界観を表したものです。
- 2040 年代までに 1,000 人が月面に居住し年間 10,000 人が月に訪れる世界を構想しています。
- 月に存在するとされる水資源を中心に、建設・製造・エネルギー・通信など様々な業界の後押しを受け、月面のインフラが確立され得ると考えています。
- 人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことを長期的のゴールとしております。



Expand our planet. Expand our future.

copyright © ispace, inc. 2024

ispace | 5

袴田：それではまず、事業概要についてご説明させていただきます。

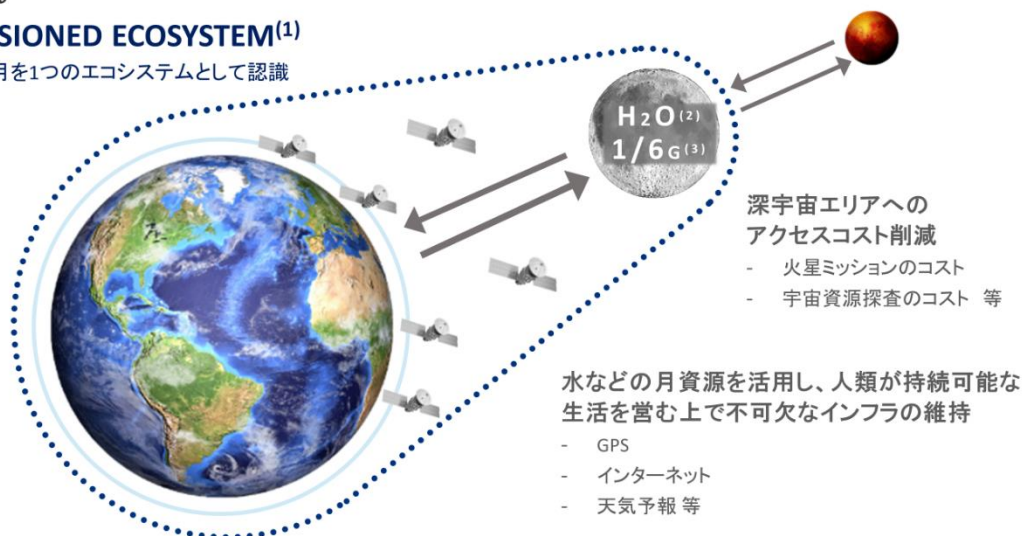
当社は、人間の生活圏を宇宙にまで拡大し、地球と月がひとつのエコシステムとなる世界を築くことをビジョンとし、その実現に向けた「Moon Valley 2040」というコンセプトを掲げています。2040 年位以降には月に約 1000 人が住み、働き、多様な企業が経済を生み出し、年間 10,000 人が地球と月を行き来する経済圏が創られると見込まれ、当社もその実現に向けて貢献していきたいと考えています。

#### WHY THE MOON?

月に氷の形として存在するとされる凡そ6.6Bnもの水資源を活用することで、宇宙における「燃料補給中継基地」としての月の可能性を探る

### ENVISIONED ECOSYSTEM<sup>(1)</sup>

地球と月を1つのエコシステムとして認識



<sup>(1)</sup> 上図はあくまでイメージです

<sup>(2)</sup> 研究によると水は月に広く分布している可能性が示唆されています。月面で抽出した水を水素と酸素に電気分解し、燃料源として利用できる可能性があると考えています

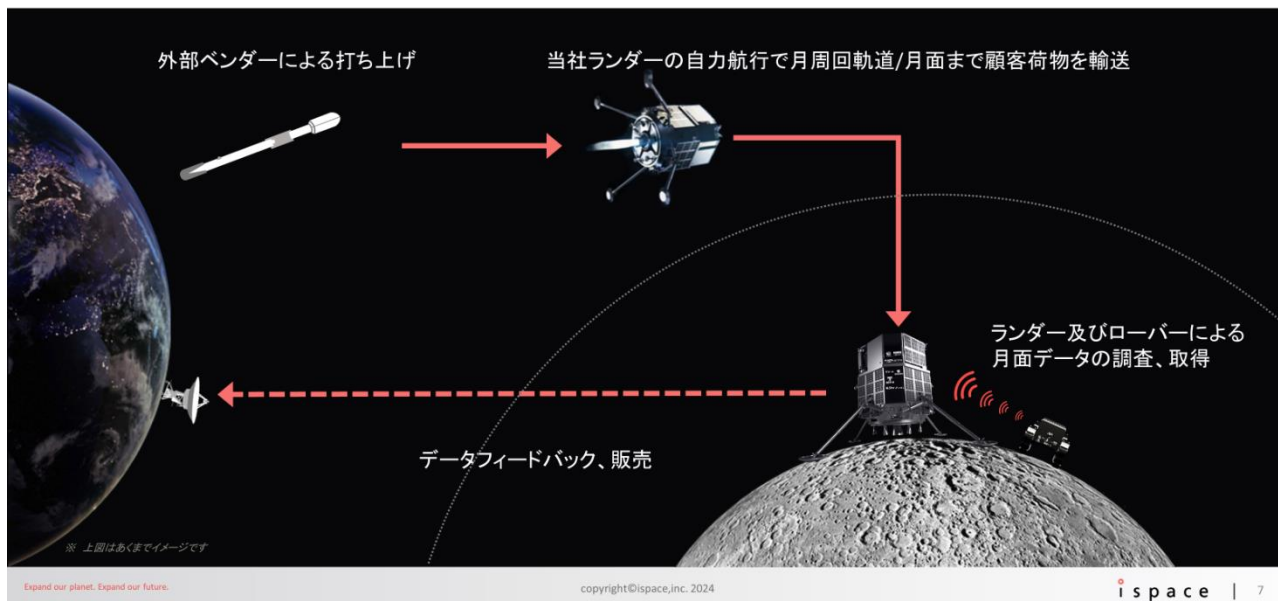
<sup>(3)</sup> 月は地球の1/6の重力しかないため、月の打ち上げコストは理論上地球より低くなります

**袴田**：そもそも、なぜ「月」なのか。それは月に水があるからです。月の水を分解して生成される液体水素と液体酸素は、ロケットの推進燃料となります。これを活用して宇宙にガスステーションを配備し、燃料補給ができるようになると、宇宙の輸送コストを大きく下げることができます。その結果、現在に比べて、宇宙での活動の経済合理性を格段に向上させることができると考えられています。

経済合理性が向上すれば、火星や小惑星など「深宇宙」と呼ばれるエリアに行くコストを大きく下げることができ、たとえば、さらなる稀少な資源の獲得など、人類はより地球の外へ活動圏を広げ、恩恵を受ける可能性が広がります。他方で、より重要なことは、地球そのものの持続可能性を担保することにもつながるといことです。GPS、通信など、現在、そして将来にわたり、私たちの地球上での豊かな生活を支える宇宙インフラへの依存度はますます高くなり、この宇宙インフラを維持するためにも、月の水資源から得られるエネルギーを活用することが期待されています。私たちは、人類のこの豊かな地球での生活を維持するためにこそ、地球を超えて月と宇宙へ出て行くのです。ispace は宇宙まで広がった新しい社会を構築する先行者になります。

ビジネス領域

当社開発の月着陸船(ランダー)は外部ベンダーによる打ち上げで宇宙空間に移動。その後ランダーは自力で月へ航行し、着陸後はランダー及びランダー内部に格納する月面探査車(ローバー)によって月面データを調査、取得する計画



袴田 : ispace は、ランダー、すなわち月へ着陸する輸送船を開発し、月にペイロードというお客様の荷物を輸送するサービスを提供していきます。まず、SpaceX などの商業的に購入できる打上サービスを活用して、地球から宇宙空間へランダーを打ち上げます。その後、ロケットから切り離されたランダーがエンジンを使って宇宙空間を自力で航行し、お客様のペイロードを月の周回や月面まで運びます。月に着陸後は、ランダーとランダーに搭載されたローバーと呼ばれる月面探査車によって月面データを取得し、地球で受信するまでを一つのミッションとしています。

主要サービス一覧

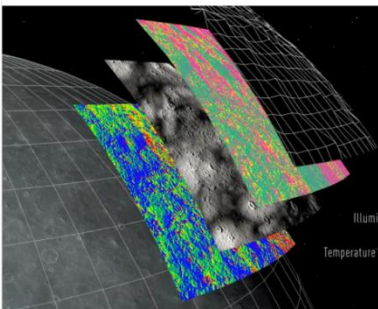
ペイロードサービス及びパートナーシップサービスが現在のビジネスの中核。今後新たにデータサービスの確立を見込む

ペイロードサービス



顧客の荷物を預かり月周回軌道/月面まで輸送するサービス。顧客は必要な実験等を実施の上、月周回軌道/月面のペイロードから必要なデータを獲得する

データサービス



当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得。将来的には、高頻度なミッションにより蓄積されたデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画(2024年3月期において、売上は未計上)

パートナーシップサービス



ispaceのランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティングを支援。また各社は技術面や事業開発面で、当社と協業を実施

**袴田**：大きく 3 つのサービスを、顧客に提供していきます。1 つ目がおお客様の荷物であるペイロードを月へ輸送するペイロードサービスです。こちらは荷物 1 キロにつき 150 万 US ドルを標準単価として、顧客から料金を受け取ります。2 つ目はデータサービスです。当社の自社ペイロードを使って顧客は必要なデータを獲得することができ、その対価となる料金を支払います。将来的には、当社は年に複数回の高頻度な月のミッションを実施する計画ですが、取得されたデータを蓄積したデータベースへのアクセスを顧客に提供する計画です。3 つ目がパートナーシップサービスです。ispace のランダー及びローバーにスポンサーとしてロゴを掲載し、顧客のマーケティング支援や技術面や事業開発面での協業を行う対価としてスポンサー料を受け取ります。

当社は、既にパートナーシップサービスおよびペイロードサービスからの売上計上をしておりますが、今後は月のミッションを通じて、ペイロードサービスからの売上を加速させる他、データサービスの売上を拡大していく予定です。

月ミッションの打ち上げ実績  
2022年に営利企業として初めて月着陸船の打上げを成功させる

**December 11, 2022**  
@ Cape Canaveral on SpaceX Falcon 9

Expand our planet. Expand our future. copyright©ispace,inc. 2024 ispace | 9

**当社が公表しているミッションスケジュール<sup>(1)</sup>**

2022	ispace	Mission 1
2023		
2024	ispace	Mission 2
2025		
2026	ispace	Mission 3
2027	ispace	Mission 4
	ispace	Mission 5
	ispace	Mission 6

(1) 2024年10時点。上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

**袴田**：既にご存知の方も多いと思いますが、2022年12月11日、当社は営利企業として世界初のランダーの打上げを成功させ、2023年4月26日には月面着陸を試みております。そして、今年冬に打上げを予定しているミッション2で2度目の月面ミッションに挑みます。私たちはグローバルでもこの産業を牽引する、リーディング・ポジションに間違いなくいると自負しております。



袴田：スライドに示す通り、我々はミッションを、計10個のサクセス・マイルストーンに分解して定義しており、その内 Success の8となる月周回軌道での軌道制御マヌーバの完了までを達成しました。



袴田：Success 9 である月面着陸につきましても、未達ではあったものの、民間企業としては初めて、機体を垂直態勢にして、最終降下フェーズまで到達させることができました。最終的に月面着陸が未達と

なった要因としては、ハードウェア上の問題ではなく、当社のランダーのソフトウェアにおいて、高度の認識に問題があったことが特定されており、すでにミッション 2 では改善策が取られています。この様に、ミッション 1 での経験をミッション 2 以降に遅滞なく反映させることで、技術成熟化のサイクルを迅速に回す一例と言えます。

以上が、当社の事業概要となります。

## 2024 年 3 月期の総括及び Q4 事業ハイライト

袴田：続いて、2024 年 3 月期の総括として、この 1 年間を振り返り、全体の総括及び Q4 の事業ハイライトについてご報告いたします。

2024年3月期の総括及びQ4事業ハイライト

事業環境	<ul style="list-style-type: none"><li>世界で月面着陸ミッションが急拡大: ispace (日)・ISRO (印)・CNSA (中)・JAXA (日)・Astrobot Technology (米)・Intuitive Machines (米)。月面開発は本格的な産業化フェーズへ</li><li>日本政府によるSBIR制度の補助金交付とJAXAによる宇宙戦略基金の設立が正式に確定し、民間主導の宇宙及び月面事業への国の支援体制がよいよ固まる</li><li>2024年4月にはアルテミス計画への連携が日米両政府により合意され、各国政府と連携し貢献することを目指す当社にとってポジティブな環境が整う</li></ul>
当社開発	<ul style="list-style-type: none"><li>世界に先駆けたミッション1では月面着陸に至らなかったものの、RESILIENCEランダーのハードウェアを実証。着陸フェーズを含む貴重なフライトデータを獲得し、R&amp;Dミッションとしての成果を獲得</li><li>2024年冬のミッション2、2026年のミッション3に向けた開発を進め、さらには2027年のミッション6実施を発表するなど、事業化に向けた高頻度ミッション体制の確立が本格化</li><li>特に米国法人において開発体制及び事業体制を増強させ、米国市場におけるプレゼンスを拡大。グローバルでの人員数は約300名<sup>(1)</sup>の組織に</li></ul>
当社ビジネス	<ul style="list-style-type: none"><li>当社ビジョンであるシスルナ経済圏の構築に向けたグローバルな事業連携を加速: mu Space (タイ)・Orbit Fab (米)・Skyroot (印)・HEX20 (豪)・レスター大学 (英)との覚書を締結</li><li>ミッション3におけるペイロード契約をRSA (米)・CDS (ルーマニア)と締結。全体的な進捗には遅れが生じているものの、潜在顧客からの需要を確認し、引き続き営業を加速</li></ul>
当社財務	<ul style="list-style-type: none"><li>2023年4月に東京証券取引所グロース市場へ上場後、金融機関からの借入を加速</li><li>2024年3月に海外募集による約83.6億円の資金調達。主にミッション3に向け開発資金の確保と財務基盤の安定化を企図。前期は上場時の資本調達と借入を併せて1年間で224億円<sup>(2)</sup>を調達</li></ul>

(1) 2024年3月31日時点。当人員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)、取締役及び監査役を含んだ人数  
(2) 2023年4月1日から2024年3月31日の累計調達額

袴田：こちらが、2024 年 3 月期の総括及び Q4 期間中の事業ハイライトのサマリーです。

まず事業環境面ですが、この 1 年の間に世界では月面着陸ミッションが急拡大しました。当社によるミッション 1 以降も、インドの ISRO、中国の CNSA、日本の JAXA、米国の Astrobot Technology 社や Intuitive Machines 社等による月面着陸ミッションが次々と行われ、月面開発は本格的な産業化フェーズへ移行したと考えています。また、日本においては、政府による SBIR 制度の補助金交付と JAXA による宇宙戦略基金の設立が正式に確定し、民間主導の宇宙及び月面事業に対する、日本の支援体制がよいよ固ってきました。更に、2024 年 4 月にはアルテミス計画への連携が日米両政府により合意されましたが、日本と米国の両政府と連携し貢献することを目指す当社にとっても、非常にポジティブな環境が整ったと考えています。

そのような中、当社は順調にランダーの開発を進めて参りました。まず、世界に先駆け実施したミッション 1 では月面着陸にこそ至らなかったものの、RESILIENCE ランダーのハードウェアをしっかりと実証することができました。また着陸フェーズを含む貴重なフライトデータを獲得し、R&D ミッションとしての成果を一定程度獲得できたと考えております。また、2024 年冬打上げ予定のミッション 2、2026 年

打上げ予定のミッション3に向けた開発も進め、さらに昨年度は2027年打上げ予定のミッション6の開発開始を発表するなど、事業化に向けた高頻度ミッション体制の確立も本格化しました。特に米国法人において、開発体制及び事業体制を増強させ、米国市場におけるプレゼンスを拡大しております。これにより当社のグローバルでの人員数は約300名の組織に成長しております。

一方で当社のビジネス面では、この1年間で、当社ビジョンであるシスルナ経済圏の構築に向けたグローバルな事業連携を加速させました。具体的にはタイのmu Space社、米国のOrbit Fab社、インドのSkyroot社・オーストラリアのHEX20社、英国のレスター大学との間で、それぞれ事業連携の覚書を締結しております。また、ミッション3におけるペイロード契約については、従前から契約しているNASAに加え、米国のRSA社と、また本日発表の通り、ルーマニアのCDS社との間で締結を予定しております。全体的な営業進捗については、当初計画よりも遅れが生じておりますが、引き続き潜在顧客からの需要が確認されておりますので、今期営業を加速して参ります。

最後に、財務面におきましては、昨年度は、2023年4月に東京証券取引所グロース市場へ上場いたしました。その後、金融機関からの追加借入や、また2024年3月には、海外募集により約83.6億円の資金調達を行いました。これは主に、ミッション3に向けた開発資金の確保と財務基盤の安定化を企図したものです。昨年度は上場時の資本調達と借入を併せて1年間で224億円を調達しました。

以上が2024年3月期の総括です。

特にQ4のアップデートについて、次項以降でそれぞれ詳しく説明いたします。

#### 事業環境

米国が主導する「アルテミス計画」において日本が担う役割が正式に合意され、月面開発における日米の連携は一層強固に



- 2024/4/10、岸田首相の訪米に合わせ日米両政府は「Lunar Surface Exploration Implementing Arrangement」に署名<sup>(1)</sup>
- 米国主導の国際月探査「アルテミス計画」における日本の役割を合意
  - 日本人宇宙飛行士2名の月面着陸・活動（同計画で米国人以外からの有人探査ミッションの確定は初となる）
  - 日本が有人圧ローバーを提供（2031年打上目標）
- iSpaceにおいても日米両拠点の連携を強め、高頻度な月探査ミッションを通じて、アルテミス計画の実行及び両国の継続的な協力関係強化へ貢献する

<sup>(1)</sup> <https://humans-in-space.jaxa.jp/news/detail/003923.html>

左上図 署名の様子。左からNASA長官ビル・ネルソン氏、文部科学大臣盛山正仁氏（提供：JAXA）  
左下図 左からiSpace U.S. CEO ロン・ギヤラン、iSpace代表取締役CEO/Founder 袴田武史

袴田：まず、事業環境面についてです。

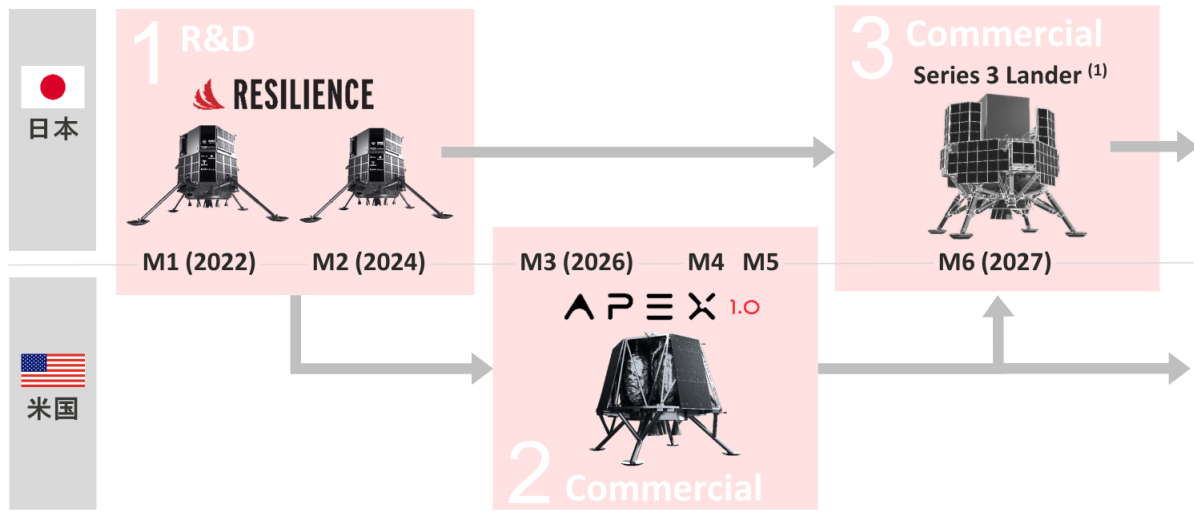
2024年4月の岸田首相の訪米に合わせ、日米両政府はLunar Surface Exploration Implementing Arrangementに署名し、米国が主導するアルテミス計画で、日本が担う役割について正式に合意されました。具体的には、日本人の宇宙飛行士2名の月面着陸及び活動と、JAXAとトヨタ自動車が開発中の有人圧ローバーを提供することが合意されています。アルテミス計画において、米国人以外で宇宙飛行士の有人ミッ

ションが確定されたのは初めてのケースです。また、有人と圧ローバーは2031年の打上げ目標とされています。この様に、月面開発における日米の連携は、一層強固になったものと考えます。

このアルテミス計画を着実に実行するためには、小型ランダーによる科学探査や技術実証ミッションが多数必要になりますし、有人ミッションが始まれば小型ランダーによる補給ミッションが必要になるはずです。当社グループにおいても、日米での連携を強固にし、両拠点で計画中の月面ミッションを通じて、アルテミス計画の実行及び両国の継続的な協力関係を強化していくことに貢献してまいります。

当社の今後のミッション計画

現在当社は、ミッション2(2024年予定)・ミッション3(2026年予定)・ミッション6(2027年予定)のミッションに向け、3機のランダーの開発を日米両拠点で同時並行で進める



※ 上図はあくまでイメージです  
※ 上図は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性がございます

(1) 2024年5月10日現在の想定。今後変更の可能性のある仮称

袴田：以前よりお伝えの通り、当社では、日米で並行して、現在3基のランダー開発を進めております。

上段に示す通り、日本では、ミッション2で使用するRESILIENCEランダー、及びミッション6で使用する予定の、SBIR制度を活用した、仮称Series3ランダーの開発を進めております。他方で、米国法人では、ミッション3で使用するApex1.0ランダーの開発に取り組んでおります。

次のスライドより、各ミッションの進捗についてご報告いたします。

2024年冬の打上に向け、輸送予定のペイロードをRESILIENCEランダーへ続々搭載

# Mission2

2024冬

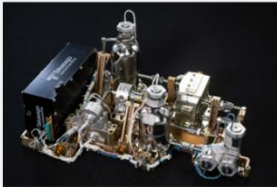


深宇宙放射線プローブ  
(台湾国立中央大学)  
● 搭載場所: トッププレート  
● 搭載時期: 2024/1搭載完了



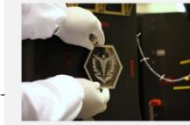
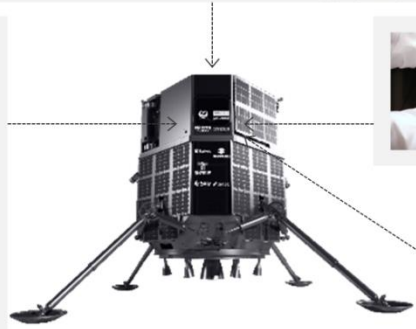
藻類培養実験モジュール  
(ユーグレナ)  
● 搭載場所: トッププレート  
● 搭載時期: 2024/4搭載完了

提供: Euglena Co. / FOODSPHERE



月面用水電解装置 (高砂熱学工業)  
● 搭載場所: ペイロードベイ内部  
● 搭載時期: 2024/3搭載完了

提供: 高砂熱学工業



「GOI 宇宙世紀憲章」プレート  
(バンダイナムコ研究所)  
● 搭載場所: ペイロードベイ内部  
● 搭載時期: 2024/2搭載完了



マイクロローバー (ispace)  
● 搭載場所: ペイロードベイ内部  
● 搭載時期: 2024年夏頃<sup>(1)</sup>

(1) 2024/5/10時点。上記は現在想定しているスケジュールであり、変更となる可能性があります

袴田: まずミッション2についてです。ミッション1でも使用したランダーと基本的には同じモデルである、REILIENCEランダーの組立工程は終盤に近付いており、すでにミッション2で輸送予定である、台湾中央大学・ユーグレナ・高砂熱学工業・バンダイナムコのペイロードについては、全て搭載を完了しました。また、当社欧州法人が開発中のマイクロローバーですが、こちらは今年の夏ごろに最終的なフライトモデルをランダーに搭載する予定です。

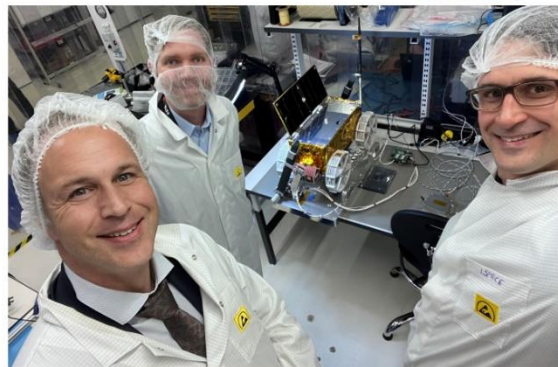
マイクロローバーのエンジニアリングモデル<sup>(1)</sup>認定試験を完了。  
2024年夏頃<sup>(2)</sup>のランダー搭載を予定

# Mission2

2024冬



当社欧州法人のエンジニアがマイクロローバーの環境試験の準備をする様子



ESAのDaniel Neuenschwander氏(左)がispace EUオフィスを視察する様子(右)ispace EU CEO: Julien-Alexandre Lamamy

- 欧州法人にて、欧州宇宙機関(ESA)同席のもと、マイクロローバーのエンジニアリングモデルが認定試験を完了
- 今後は本試験結果を踏まえフライトモデル<sup>(3)</sup>の開発を進め、今年夏頃<sup>(2)</sup>に日本へ輸送の上RESILIENCEランダーへ搭載予定

(1) 基本設計に基づき製作されるモデル

(2) 2024/5/10時点。上記は現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります

(3) 実用に打ち上げるモデル

袴田：そのマイクロローバーについては、昨年11月にデザインを発表して以降、エンジニアリングモデルの製造が進んでおりましたが、本年4月に無事、認定試験が完了しております。

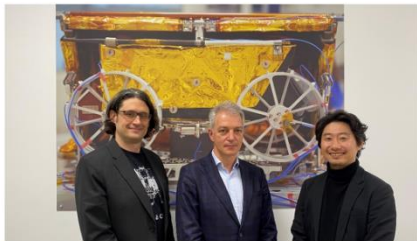
この認定試験には、欧州宇宙機関（ESA）の Human and Robotic Exploration 部門の Director である Daniel Neuenschwander 氏も視察に訪れ、同氏からは「ESA としてもこの新たな技術が欧州の国際的な月探査の取り組みに加えられることを非常に楽しみにしている」と大変ポジティブなコメントを頂いております。今後は、実際に打ち上げる機体となる「フライトモデル」の開発を進め、今年夏頃に日本へ輸送し、RESILIENCE ランダーへ搭載される予定です。

ミッション進捗 | ミッション3

ルーマニアの民間企業とペイロード輸送の最終契約(PSA<sup>(1)</sup>)を締結。米国民間企業とは、衛星バスの設計・製造の契約を締結

Mission3  
2026

#### 新規でミッション3のPSA<sup>(1)</sup>を獲得



左から space EU CEO Julien-Alexandre Lamamy、Control Data Systems SRL 社 Founder and CEO Ovidiu Ratiu、  
ispace 代表取締役 CEO/Founder 袴田 武史

- ルーマニアの Control Data Systems SRL 社 (CDS 社) と新たに PSA<sup>(1)</sup> を締結 (本件はルーマニア初の月面ミッションとなる予定)
- CDS 社は、ESA からの支援を受け、通信機の高精度なローカライゼーション機能及び通信技術を開発。当社のミッション3で当技術の実証を目指す

#### RTX 子会社の Blue Canyon Technologies 社 (米国) と契約



左から space U.S. Director of Business Development ポブ・コーン、EVP of Engineering ライアン・ワットレー、CEO  
ロン・ギャラン、Blue Canyon 社 GM クリス・ウィンズレット氏、M3 Program Manager カイル・ウェットマーク

- ミッション3では NASA CLPS プログラム<sup>(2)</sup> として月の南極域・裏側へ着陸予定であり、月面のランダー及びペイロードからのデータを2基のリレー衛星で中継して地球上で受信する計画
- 当衛星バスの設計・製造に関し、Blue Canyon Technologies 社と契約締結

(1) Payload Service Agreement (PSA)、ペイロードサービス契約書

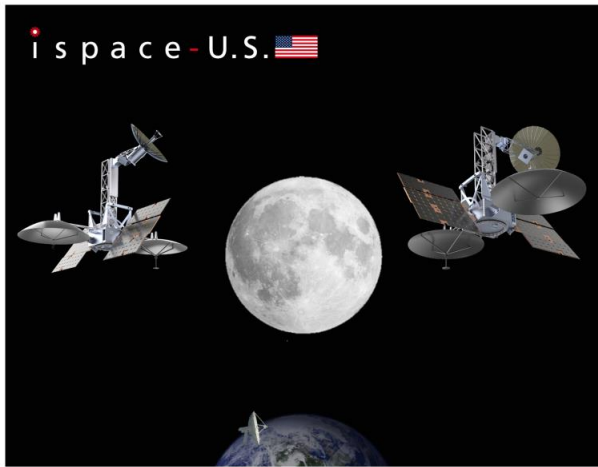
(2) NASA Commercial Lunar Payload Services、プログラム NASA が民間企業に月へのペイロード輸送を有償で委託するサービスプログラム

袴田：続いてミッション3につきましては、現在、各民間企業との連携を加速させています。まずは営業面の進捗として、本日、新たにルーマニアの民間企業 CDS 社との間で、ペイロードサービス契約を締結する予定であることを発表いたしました。既にペイロード輸送が決まっている NASA 及び米国の民間企業 RSA 社に加えて、ミッション3では3社目のペイロード輸送顧客となります。CDS 社は、欧州宇宙機関 (ESA) からの支援を受け、高精度なローカライゼーション機能 (位置を推定する技術) や通信技術を開発する企業です。当社のミッション3を活用し、月面環境においてその技術実証を目指す計画であり、本件は、ルーマニアにおける初の月面ミッションとなる予定です。

開発面においては、米国 RTX 社の子会社である Blue Canyon Technologies 社との間で、この度、衛星バスの設計と製造に関して、正式に契約を締結いたしました。ミッション3では、ランダーは月の南極域・裏側へ着陸予定であり、地球とランダーの間のダイレクトな通信が確立できません。そこで、月面のランダー及びペイロードから、高速データを地球上で受信することができる様に、2基のリレー衛星で通信を中継する計画です。

# Mission3

## 2026



リレー衛星のイメージ

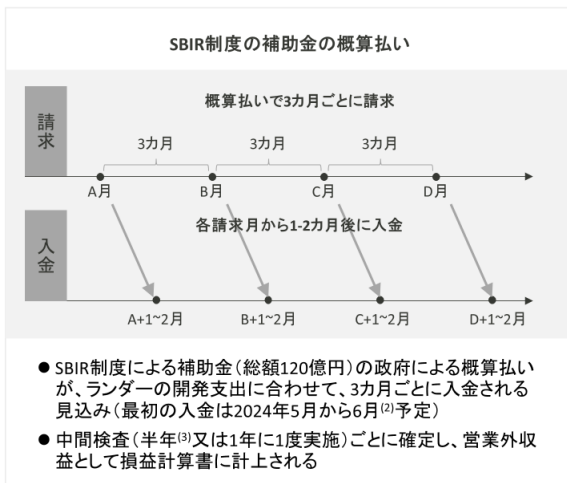
### ミッション3以降の顧客へのデータサービス提供を計画

- 2基の衛星は、極域を起点として月のほぼ全球をカバーする「高円極軌道」を航行する計画
- 7割近くの月面南極域と地球との間の通信が可能となり、より貴重なデータサービスの利用機会を顧客へ提供可能に
- ミッション3完了後も数年間にわたって月周回軌道上でサービスを提供予定であり、既に潜在顧客との協議を開始

**袴田**：この2基のリレー衛星は、月面到着前に、月周回軌道で展開される予定であり、ミッション3完了後も数年にわたり月周回軌道に留まって活動を続ける予定です。2基の衛星は「高円極軌道」と呼ばれる軌道を航行する計画で、これにより、7割近くの月面南極域と地球との間の通信が可能なデータサービスを、顧客へ提供することが可能となる予定です。この度当社は、2基のリレー衛星を活用した、月周回軌道上でのデータサービスの提供を開始いたしました。すでに潜在的な顧客との協議を開始しており、将来的な展望を期待することが可能なビジネスと考えております。

# Mission6

## 2027



英国レスター大学と月での越夜に関して共同研究を開始



- 月面においては約2週間周期で訪れる夜の気温が約マイナス170°Cとされており、長期ミッション実現に向けて、極低温環境を「越夜」するためのシステムが不可欠
- 英国宇宙局の支援を受けるレスター大学と、月面越夜に関する共同研究をミッション6で実施すべく、アドバイザー契約を正式に締結

(1) 経済産業省より採択。最低100kgのペイロードを月面輸送出来るランダーを開発し、2027年中に打上げることが要件  
(2) 2024年5月10日時点。本スケジュールは今後変わる可能性があります。

(3) 中間検査は1年に1度実施されますが、場合により半年ごとの実施も検討しております。

袴田：ミッション6については、従前よりお伝えしていた通り、総額120億円となるSBIR制度の補助金に関して、ランダー開発の支出にあわせて概算払いが本年度第1四半期より四半期ごとに開始される見込みです。またその会計処理につきましては、当社監査法人とも協議を重ねておりましたが、損益計算書上も、毎年の中間検査ごとに毎期の営業外収益として計上されることとなりました。

また、ミッション6に関連して、当社の中長期的な先端研究開発の取り組みも開始されています。この度、当社は英国レスター大学との間で、月での「越夜」に関する共同研究に関するアドバイザリー契約を締結いたしました。

月の環境は非常に過酷で、約2週間周期で訪れる夜の気温は約マイナス170℃とされており、長期ミッションの実現に向けては、この極低温環境の夜を越す、すなわち「越夜」するためのシステム開発が不可欠と言われています。月面での長期ミッションを顧客に提供し、競争優位を確立するためにも、重要な取り組みと認識しております。最近ではJAXAのSLIMが3度の越夜に成功し、世界的に大きな注目を集めたこともご記憶かもしれません。レスター大学は、英国宇宙局からの支援を受け、越夜技術に関する研究開発を行っています。ミッションの長期化を実現すべく、当社がこれまでに培った月面探査に関する技術的な専門知識をレスター大学へ提供し、両者は共同で月面越夜に関する研究を進めていきます。

事業進捗(営業面) | 将来ミッション及び事業成長への布石

ミッション6対象のアドバイザリー契約に加え、英国レスター大学とペイロードの中間契約(interim PSA<sup>(1)</sup>)を締結



- 英国のレスター大学と、interim PSA<sup>(1)</sup>を締結
- レスター大学は、英国宇宙局からの支援を受けており、Lunar Spectrometer (月分光計)を開発
- 当機材を当社のミッション4で月面へ輸送し、水資源となり得るレゴリス(月の砂)の特性解析を目指す

▲ ▲ ▲  
支援



英国宇宙局(UK Space Agency)  
ispaceを含む複数の国際的探査プロジェクトへ新たな資金提供を発表<sup>(2)</sup>

(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約 最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書

(2) <https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus>

袴田：越夜に関するアドバイザリー契約に加え、レスター大学との間では、ペイロード輸送の中間契約である interim PSA も締結いたしました。現在レスター大学は、英国宇宙局の支援により、Lunar Spectrometer と呼ばれる月分光計を開発しております。これを当社のミッション4で月面へ輸送し、分光計を用いて、水資源を含むレゴリス(月の砂)の特性の解析を目指していく予定です。

水素バリューチェーン<sup>(1)</sup>を構成する様々な業界プレイヤーがシスルナ経済圏<sup>(2)</sup>へ参入しつつあり、更なる拡大を見込む



(1) あくまでイメージであり、上記の企業はまだ水素バリューチェーン構築への具体的なコミットメントを示していません  
 (2) シスルナ(Sisluna)とは、地球と月の間を指し、当社では2040年を目標に「地球と月がひとつのエコシステムとなるエネルギー一般  
 資源を創出することを目指す」ことをミッションに掲げている  
 (3) <https://www.gov.uk/government/news/new-funding-ensures-uk-role-in-global-exploration-to-the-moon-mars-and-venus>  
 (4) [https://www.tte-net.com/article\\_source/data/news/detail/2024/681.html](https://www.tte-net.com/article_source/data/news/detail/2024/681.html)  
 (5) <https://www.euglena.jp/news/20200422-1/>  
 (6) <https://space-inc.com/jpn/news/?p=4964>  
 (7) <https://www.jgc.com/jpn/news/2023/20231206.html>  
 (8) <https://space-inc.com/jpn/news/?p=5039>

**袴田:** この様に、現在当社は、様々な業界のプレイヤーとの連携を進めておりますが、これらのプレイヤーに共通する点は、共に水素バリューチェーンを構成し、シスルナ経済圏への参入を開始した企業であるということです。

冒頭でもご説明の通り、当社は「Moon Valley 2040」というコンセプトを掲げていますが、月の水資源から作られる液体水素と液体酸素は、宇宙空間における推進燃料としての利用が可能とされており、これが鍵となり、月と地球の間のシスルナと呼ばれる空間に、経済圏を構築することが可能と考えられています。月に存在する水の量は推定で66億トンとも言われており、この水資源から作り出される推進剤の価値は年間24億ドルとも見込まれています。

月の水資源から作られるエネルギーのポテンシャルに大きなビジネスチャンスを見出し、月の水素バリューチェーンへの参入を開始した企業や大学は、既に多く存在しています。当社では、すでにその内の数社とペイロード輸送に関する契約や将来ミッションに向けたコンサルティング契約等を締結しており、水素バリューチェーン構築の実現に向けたフロントランナーとして、活動を進めて参ります。

以上が直近の事業進捗となります。続いて CFO 野崎より、財務面での進捗について説明させていただきます。

2024/3に海外募集により約83.6億円の資金を調達

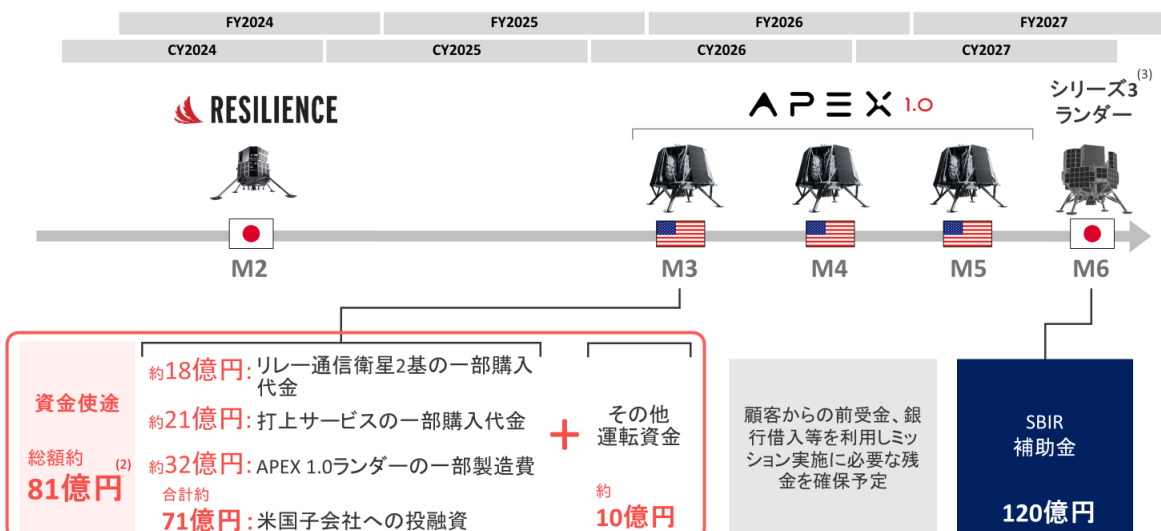


(1) 単位未満は四捨五入。正確な値は83,357,747,500円

募集株式の種類	当社普通株式
募集市場	海外市場(ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売に限る。)
発行新株式数	10,250,000株
発行決議日	2024年3月13日(水)
発行価格等決定日	2024年3月25日(月)
発行価格(募集価格)	871円/株
払込期日	2024年3月28日(木)
受渡期日	2024年3月29日(金)
単独ブックランナー兼主幹会社	SMBC Nikko Capital Markets Limited

野崎：CFOの野崎でございます。それでは、財務面での進捗に関してご説明させていただきます。当社は2024年3月に、海外機関投資家の皆さまを対象とする新規株式発行を通じた資金調達を実施させていただきました。最終的な発行価格は1株871円、募集株式数は1,025万株、これは当社の元々の発行済株式数の約12.4%に相当しますが、これにより約83.6億円の資金を調達いたしました。

今回調達の資金は主にミッション3(2026年<sup>(1)</sup>)に充当。ミッション3実施の確実性を高め、将来的なミッションへ繋げるサイクルを回していくための資金調達を企図



(1) 現在想定しているミッション及びスケジュールであり、変更となる可能性があります  
 (2) 当社の発行経費用を控除した手取り概算額約0.76百万円を四捨五入。内訳も同様に単位未満四捨五入

(3) Series3Landerのデザインはまだ決定していないため、仮の名称とイメージ図です

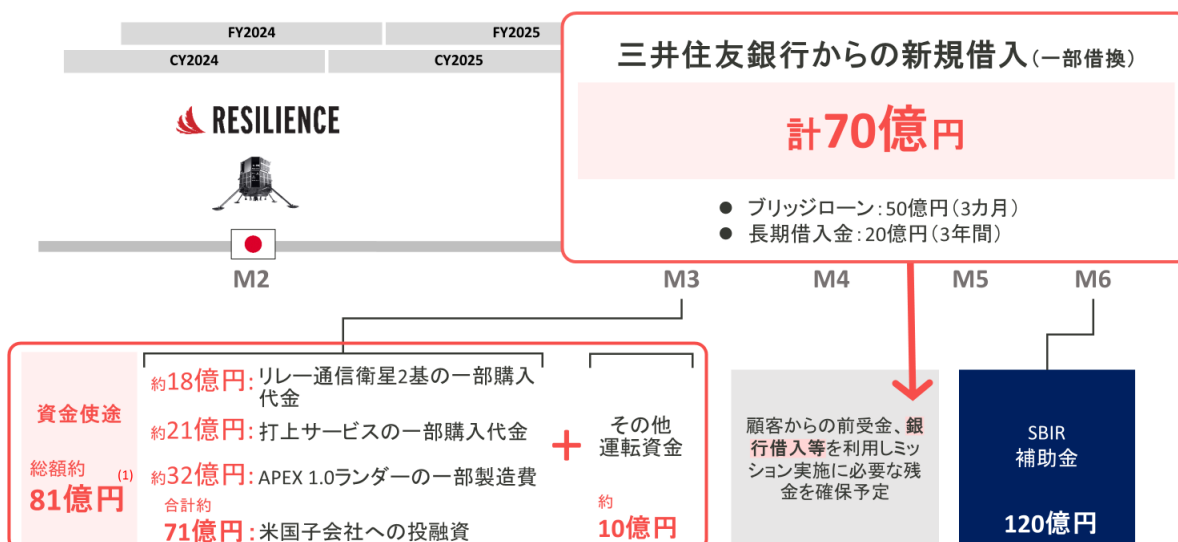
**野崎**：本増資は、主に当社が2026年に計画しているミッション3向けの開発資金に充当することを資金使途としております。調達額の大部分である71億円を、ミッション3におけるリレー通信衛星の購入、打上げサービス（ispaceのランダーが乗っていくSpace Xのロケット）の購入、APEX1.0ランダーの開発と製造に使用する計画です。

また当社は現在、3機のランダーの開発を日米で並行して進めていますが、今年度も、ランダーの開発に向けた多額の研究開発費の支出による純損失を計上することが見込まれており、より強固なエクイティ・バッファを確保して財務健全性を高めることが重要と判断し、今回の資金調達に至っております。

今回の公募増資による調達は、足許のミッション2から、今後の米国におけるミッション3、そして日本政府におけるSBIR制度の補助金120億円の交付により大部分の開発費用がカバーされている日本のミッション6に向けた、重要なブリッジ、資金の架け橋になる、非常に重要な資金調達であったと当社では認識をしております。

事業進捗(財務面) | 新たな資金調達

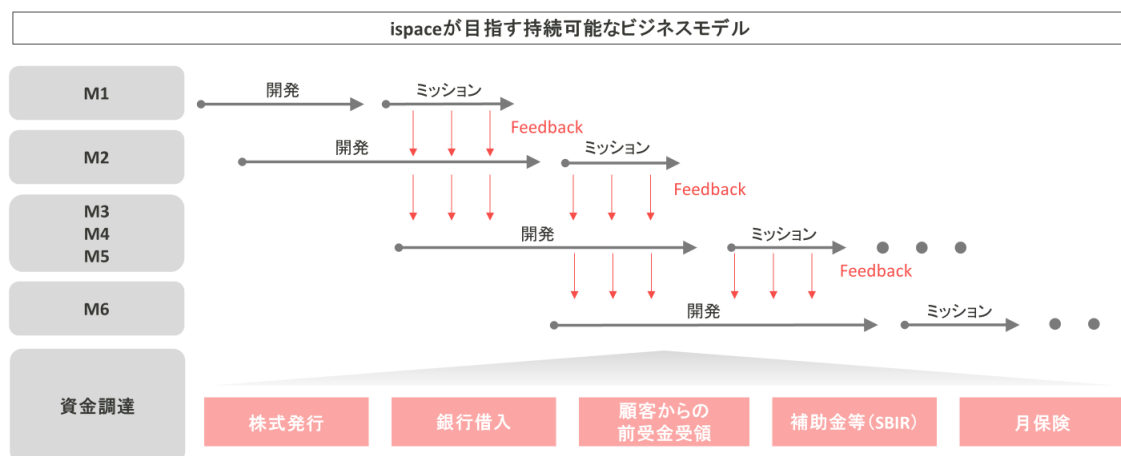
2024/4末に三井住友銀行より新たに70億円の借入を実施(一部借換含む)。海外募集と合わせた調達額は計151億円に



(1) 当社の発行諸費用を控除した手取り概算額(0.76百万円を控除)。内訳も同様(単位: 兆円)

**野崎**：また、この中長期的な成長を確立させるための資金のブリッジを、追加的な確保として、今般4月には、三井住友銀行様より一部借換も含む70億円の借入を新たに実施いたしました。2024年3月に実施しました公募増資に本借入を合わせた資金調達額は約151億円となります。

複数ミッションを並行して開発し、先行するミッションからのフィードバックを後続ミッションへ適時・適切に伝達することで技術の成熟度を高めるモデル。複数ミッションを一度に支える強固な財務基盤の構築が不可欠



**野崎**：これまでもお伝えしてきた通り、当社のビジネスモデルの重要な鍵は、複数ミッションを同時に開発することです。

1つのミッションが終わって次に取り掛かるのではなく、複数のミッションを同時に開発することで、ミッションから得られた経験やノウハウを、直ちに次のミッションに反映することが可能になります。この早期のフィードバックサイクルの実現こそ、旧来型の宇宙事業では必ずしも実現できなかった、民間企業ならではの当社の強みであり、宇宙分野における技術のイノベーションを生むためには不可欠と考えております。

ただし、これを実現するためには、複数ミッションを支えるだけの資金の確保と、強固な財務基盤が不可欠となり、当社はここにお示しするような様々な資金調達の手法を用いて、強固な財務基盤の構築を常に目指しております。今回実施いたしました計約 151 億円となる海外募集による株式発行や新規借入も、この一環とお考えいただければ幸いです。

## 2024年3月期の財務ハイライト

**野崎**：続いて、2024年3月期の財務ハイライトについてご説明させていただきます。まずは、2024年3月期の通期業績の結果をご説明します。

損益計算書

2024年3月期の売上高は概ね業績予想通りに着地した一方、当期純損失は大幅縮小

(単位:百万円)	2024年3月期	2024年3月期		2023年3月期	
	通期実績	業績予想 <sup>(2)</sup>	増減率	通期実績	増減率
売上高 <sup>(1)</sup>	2,357	2,370	△0.5%	989	+138.3%
売上総利益	928	1,023	△9.3%	552	+68.1%
売上総利益率	39.4%	43.2%	-	55.9%	-
販売管理費	6,429	6,929	△7.2%	11,576	△44.5%
営業損益	△5,501	△5,906	-	△11,023	-
経常損益	△6,097	△7,144	-	△11,378	-
当期純損益	△2,366	△3,348	-	△11,398	-

Point

- **売上高:**  
2024年3月期通期の売上高は、概ね2024/2/13に発表した通期連結業績予想通りに着地。ミッション1の完了に伴う一時的な売上増がQ1に計上された他、Q2-Q4は主にミッション3の売上が寄与
- **営業損益:**  
同通期連結業績予想に対して販売管理費が減少したことから、営業損失がやや縮小
- **当期純損益:**  
上記販売管理費の減少に加え、主にQ4において為替差益約737百万円が計上されたことにより、同通期連結業績予想に対して当期純損失が大幅に縮小

(1) 当社は現在、ミッション3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上計上される (2) 2024年2月13日開示のため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み、ミッション完了時に原価発生分を超える売上が採計上の場合は一括で売上処理される見込み

**野崎:** 2024年3月期通期の売上高については、概ね2024年2月13日に発表した通期連結業績予想通りとなる、約2,357百万円で着地いたしました。ミッション1の完了に伴う一時的な売上575百万円がQ1に計上された他、Q2からQ4にかけては、主にミッション3からの売上が寄与いたしました。

営業損益については、同予想に対して販売管理費が減少したことから、営業損失もやや縮小し、約5,501百万円の損失となりました。

当期純損益については、上記販売管理費の減少に加え、為替差益約737百万円が計上されたことにより、同予想に対して当期純損失が大幅に縮小し、約2,366百万円の損失となっております。

## 2024年3月期の販売管理費は、対前期比で研究開発費が縮小

	2024年3月期	2023年3月期	
	通期実績	通期実績	増減率
(単位:百万円)			
研究開発費	3,834	9,233	△58.5%
給料及び手当	997	700	+42.4%
その他	1,598	1,642	△2.7%
合計	6,429	11,576	△44.5%

## Point

- **研究開発費:**  
2023年3月期は、R&D(研究開発)として位置付けていた日本でのミッション1及びミッション2関連費用を主に研究開発費に計上。特にミッション1の打上げ実施に伴い打上げ費用を一括計上  
  
2024年3月期は、主にミッション2及び米国での商業ミッションと位置付けるミッション3関連費用の一部を研究開発費として計上
- **給料及び手当:**  
連結従業員数が前期末216名<sup>(1)</sup>から+66名増加したことに伴い、給料及び手当が対前期比で大幅増加

(1) 2024年3月31日時点。従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む)は除く

**野崎:** こちらは販売管理費の内訳を示したものになります。

まず研究開発費については、前年度対比で大幅な減少となる、**3,834** 百万円の計上となりました。

これは、前年度 2023 年 3 月期には、研究開発ミッションとして位置付けていた日本でのミッション 1 及びミッション 2 に関連する費用の多くが、主に研究開発費として計上されていたためです。特に、前年度にはミッション 1 の打上げがあったため、打上げ費用を一括で計上しておりました。

対して、2024 年 3 月期においては、主にミッション 2 及び米国の商業ミッションと位置付けるミッション 3 につき、関連費用の一部を研究開発費として計上を開始したものの、同期でのミッションの打上げは実施されなかったため、対前期比で研究開発費は大幅に減少しました。

一方で、給料及び手当については、特にミッション 3 を進める米国で採用強化を進めた結果、連結従業員数が前期末 216 名から 66 名増加したことに伴い、給与及び手当が対前期比で大幅に増加し、**997** 百万円を計上いたしました。

貸借対照表

2024年3月期は、ミッション2及びミッション3開発の本格化に伴い、前渡金及び固定資産が増加。一方で増資及び追加借入により手許流動性及び財務健全性を確保

(単位:百万円)	2024年3月	2023年3月	
	実績	実績	増減率
流動資産合計	21,784	5,730	+280.2%
内 現金及び預金	14,315	3,381	+323.4%
内 短期前渡金	4,228	1,745	+142.3%
固定資産合計	5,248	1,461	+259.2%
内 有形固定資産	2,462	141	+1,646.1%
内 長期前渡金	2,560	1,148	+123.0%
総資産合計	27,033	7,192	+374.8%
流動負債合計	10,503	4,123	+275.9%
内 前受金	3,190	2,382	+33.9%
固定負債合計	6,784	5,416	+25.3%
内 長期借入金	6,538	5,395	+21.2%
純資産合計	9,745	△2,347	-
(有利子負債)	12,518	6,778	+84.7%

Point

資産:

- 2024年3月期の現預金は、主に増資及び追加借入により対前期比で大幅に増加<sup>(1)</sup>
- ミッション2及びミッション3の開発本格化に伴い、短期/長期前渡金が増加したことに加え、主にミッション3のリレー衛星の支払い分を建設仮勘定として約19億円計上したことにより有形固定資産が対前期比で大幅に増加

負債:

- 2024年3月期の有利子負債は、各金融機関からの借入により対前期比で大幅に増加<sup>(1)</sup>

純資産:

- 2024年3月期の純資産は、増資(IPO及び海外公募)及び月保険の受領により、対前期比で大幅に改善

(1) 2024年3月31日時点において三井住友銀行からの追加借入計7,000百万円及び返済3,000百万円は未計上

**野崎:** 続いてバランスシートとなります。

まず資産サイドですが、2024年3月期末の現預金は、主に昨年4月のIPO・今年3月の海外公募による増資、及び金融機関からの追加の借入により前期比で大幅に増加し、約14,315百万円となりました。なお、先月実施いたしました三井住友銀行様からの追加借入70億円につきましては、2025年3月期Q1で計上予定となりますのでここには反映されておりません。

また、ミッション2及びミッション3の開発本格化に伴い、短期/長期の前渡金が増加したことに加え、主にミッション3で使用予定の衛星の支払い分を建設仮勘定として1,913百万円計上したことにより、有形固定資産も前期末対比で大幅に増加しております。

負債サイドにつきましては、2024年3月期の有利子負債残高についても、Q4期間での追加借入と返済分を加え、前期比で大幅に増加し、約12,518百万円となりました。

また2024年3月期の純資産は、二度の増資(IPO及び海外公募)に加えて月保険の受領により、対前期比で大幅に改善し、約9,745百万円となりました。

キャッシュフロー計算書

引き続き、開発費が嵩む中でのフリー・キャッシュフローの赤字を、増資及び金融機関からの借入を通じた財務キャッシュフローで補う状況が続く

(単位:百万円)	2024年3月期	2023年3月期
	通期実績	通期実績
営業キャッシュフロー合計	△5,024	△7,322
投資キャッシュフロー合計	△2,062	△90
フリー・キャッシュフロー	△7,086	△7,412
財務キャッシュフロー合計	20,366	4,364
内 株式発行による変動	14,822	0
内 長期借入による変動	1,322	4,465
内 短期借入による変動	4,416	△99
現金等の増減額	13,450	△2,950
現金等の換算差額	171	97
現金等の期末残高	16,832	3,381

Point

営業キャッシュフロー:

- 2024年3月期は、ミッション2及びミッション3の開発費が嵩み引き続き営業キャッシュフローはマイナス

投資キャッシュフロー:

- 2024年3月期は、主にミッション3の本格化に伴い、大幅な設備投資を実施

財務キャッシュフロー:

- 2024年3月期は、2023年4月のIPO時に約66億円、2024年3月のPO時に約84億円と、通期で合計約150億円の増資を実施
- また2024年3月通期で、各金融機関より75億円の新規借入を実施(2024年4月実行の三井住友銀行による70億円の借入は反映前)

野崎: 続いて CF の状況となります。

2024年3月期はミッション2及び3の開発費が嵩んだことにより、引き続き営業キャッシュフローは約5,024百万円のマイナスとなりました。

またミッション2及び3の本格化に伴う大幅な設備投資を実施したことから、投資キャッシュフローは約2,062百万円のマイナスとなり、結果、フリー・キャッシュフローは約7,086百万円のマイナスとなっております。

これに対して財務キャッシュフローですが、2024年3月期は、2023年4月のIPO時に約66億円、2024年3月の公募増資時に約84億円と、通期で合計約150億円の増資を実施いたしました。

また、2024年3月期通期で、各金融機関より75億円の新規借入を実施しております。繰り返しですが、2024年4月実行の三井住友銀行による70億円の借入は反映前です。

これにより、財務キャッシュフローは、金融機関への返済分も合わせ、約20,366百万円となっております。

この様に、当社は引き続き開発費が嵩む中でのフリー・キャッシュフローの赤字を、増資及び金融機関からの借入を通じた財務キャッシュフローで補う状況が続いております。しかしながら、引き続きミッションからの売上増大による、早期の営業キャッシュフローの黒字化を目指して参ります。

## 2025年3月期の業績予想・KPI

野崎: ここからは、上場2年目となる2025年3月期の業績見通しについてご説明したいと思います。まず、今年度の主要なテーマにつき、お伝え致します。

日本法人	<ul style="list-style-type: none"><li>● ミッション2: 2024年冬の打上げに向け、RESILIENCEランダーの組立及び最終試験後、フロリダに向けて輸送予定。ミッション1で獲得したデータも活用し、月面着陸の着実な実行を目指す</li><li>● ミッション6: 2027年の打上げに向け、Series 3ランダー<sup>(1)</sup>の開発進捗とSBIRによる補助金の適時な受け取りが鍵となる。日本政府が支援する宇宙戦略基金を背景にした需要の創出を目指す</li></ul>
米国法人	<ul style="list-style-type: none"><li>● ミッション3: 2026年の打上げに向け、APEX 1.0ランダーのCDR完了と組立の開始を見込む。売上面においてもペイロード顧客に加え、データサービス顧客からの新規契約を目指す</li><li>● ミッション4: ミッション4以降のAPEX 1.0ランダーの量産化に向け、プライム・カスタマーの獲得とそれに伴う開発の本格開始を目指す</li></ul>
欧州法人	<ul style="list-style-type: none"><li>● ローバー開発: ミッション2マイクロ・ローバーに続く、月面着陸後の探査を見据えた自社ローバーの開発を本格化</li></ul>
全社	<ul style="list-style-type: none"><li>● グローバル連携: 中長期的なミッション価値の向上に向けた研究開発及び事業アライアンスを、グローバルな宇宙機関・企業・大学等と加速させる</li><li>● 財務強化: 引き続き金融機関からの借入の積極的活用及び、財務安定性の強化を目指す。株価の持続安定的な向上に向けてIR活動の更なる充実化を目指す</li></ul>

(1) 2024年5月10日現在の想定。今後変更の可能性がある仮称

**野崎:** 最初に、日本法人におけるミッション2の打上です。2024年冬の打上げに向け、RESILIENCEランダーの組立は順調に進んでおり、今後、組立完了後、最終試験を経て、フロリダに向けて輸送予定です。ミッション1で収集したデータを最大限活用し、月面着陸の実現を目指して参ります。

また、日本法人におけるミッション6については、2027年の打上げに向け、仮称Series3ランダーの開発が進捗しております。SBIR制度の補助金についても、適時に受領して参ります。また、日本政府が支援する宇宙戦略基金を梃にした需要の創出を目指して参ります。

続いて、米国法人においては、2026年のミッション3の打上げに向け、APEX 1.0ランダーの開発が順調に進んでおりますが、今年度は夏を目途にCDRを完了させ、AITのプロセスを開始していく予定です。なおミッション3については、引き続き、売上の追加を目指し、ペイロード顧客に加え、データサービス顧客からの新規契約獲得についても目指して参ります。

また、本年度は米国法人において、ミッション4以降のAPEX 1.0ランダーの量産化に向けた施策を打つことを目指しております。具体的には、プライム・カスタマーの獲得、及びそれに伴う開発の本格開始を目指します。

欧州法人においては、引き続き、ミッション2で使用するマイクロ・ローバーの開発と、それに続く、ミッション3以降の月面着陸後の本格的な月面探査を見据えた、より高精度なローバーの自社開発を本格化させて参ります。

最後に、全社グループとしては、昨年度も、中長期的なミッション価値の向上に向けた研究開発を、グローバルな宇宙機関・企業・大学等と連携してきましたが、これを今年度は更に加速させていく計画です。

また財務面では、引き続き金融機関からの借入の積極的活用及び、財務安定性の強化を目指して参ります。

この様にさまざまな重要施策を、日・米・欧の3法人にて連携して進めて参りますが、皆さま方には重要なアップデートが在り次第、適時開示やニュースリリース、SNS等を通じて遅滞なく詳細にお知らせして参りますので、宜しくお願い致します。

2025年3月期業績予想

2025年3月期はミッション3売上の本格化に伴い増収見込み。一方、ミッション2の打上が予定されていること、またミッション3開発の本格化に伴い、前々期同様の大幅な当期純損失を計上する予定であるものの、これは計画通り

(単位: 百万円)	2025年3月期	2024年3月期	
	通期予想	通期実績	増減率
売上高 <sup>(1)</sup>	4,033	2,357	+71.1%
売上総利益	522	928	△43.8%
売上総利益率	12.9%	39.4%	-
販売管理費	13,688	6,429	+112.9%
営業損益	△13,165	△5,501	-
経常損益	△12,461	△6,097	-
当期純損益	△12,465	△2,366	-

- Point**
- 2025年3月期の売上高は、前期同様、ミッション3を主とするペイロードサービスが牽引する見込み(詳細は次頁参照)
  - なお、ミッション4以降に伴う売上高は、現時点では保守的に織り込まず、費用についても同様(但しミッション6を除く)
  - ミッションの進捗に伴い、2025年3月期については販売管理費の大幅増が見込まれる(詳細は次々頁参照)
  - 2025年3月期より、ミッション6関連費用(販売管理費に計上)に対するSBIR制度の補助金収入を営業外収益として計上を見込んでおり、当期純利益へのミッション6開発による影響は限定的
  - 大幅な当期純損失を計上することが見込まれるが、後述の通り、これは当初計画通りの水準

(1) 当社は現在、ミッション3の売上計上においてそれぞれ原価回収基準を会計処理に用いており、原価としての費用発生分が売上に計上されるため、費用発生が増加に連動して売上が増加する見込み。ミッション完了時に原価発生分を超える売上が未計上の場合には一括で売上処理される見込み

**野崎**：この様なテーマに沿って、しっかりと投資を加速させる一年とする予定ですが、2025年3月期の業績見通しは、売上高は増収となる約4,033百万円の売上高を見込んでおります。前期同様、ミッション3を主とするペイロードサービスが牽引する見込みです。

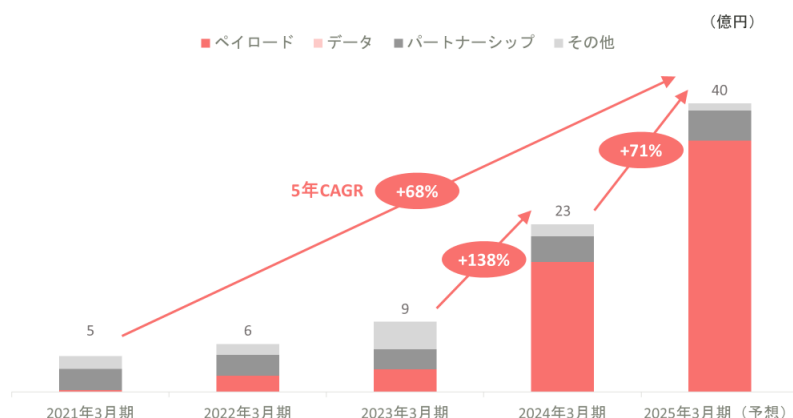
なお、ミッション4以降につきましては、売上高・費用共に、現時点では時期・金額規模などの不確定要素も多いことから、敢えて保守的に業績予想には織り込んでおりません。但し、ミッション6の開発費用については、既に日本で開発が進められているため業績予想に含まれています。

一方、ミッション2の打上げが予定されていることや、ミッション3開発の本格化に伴い、販売管理費が増大することから、約12,465百万円の当期純損失を計上する予定です。これは、やはりミッション1の打上げを実施した一昨年度と同様の大幅な当期純損失となっておりますが、計画通りの水準値と考えております。

なお、2025年3月期より、ミッション6関連費用に対するSBIR制度の補助金収入を営業外収益として計上することを見込んでおり、当期純損失へのミッション6開発による影響は限定的となります。販売管理費に計上されている費用を営業外収益で相殺する予定であるためです。

繰り返しとなりますが、ミッション4の売上は見込んでおりません。ミッション4の大型契約の獲得に至った場合には、予想よりも売上増となりますが、獲得時期や金額等によって増加幅が大きく変化するため、獲得後に最新の状況を踏まえて、出来る限り早期かつ正確に業績修正を行わせていただきたいと思いますと考えております。

ミッション3によるペイロードサービスが売上を牽引



Point

- 2025年3月期の売上は引き続きペイロード事業が牽引する計画であり、9割以上がミッション3による売上計上となる見込み
  - 対前期比で+71%
  - 過去5年間では年平均+68%の見込み
- ミッション2の完了(着陸後のミッション完了時)に伴う売上の一括計上は、来期となる見込み
- ミッション4以降の売上は、現時点では保守的に織り込まない

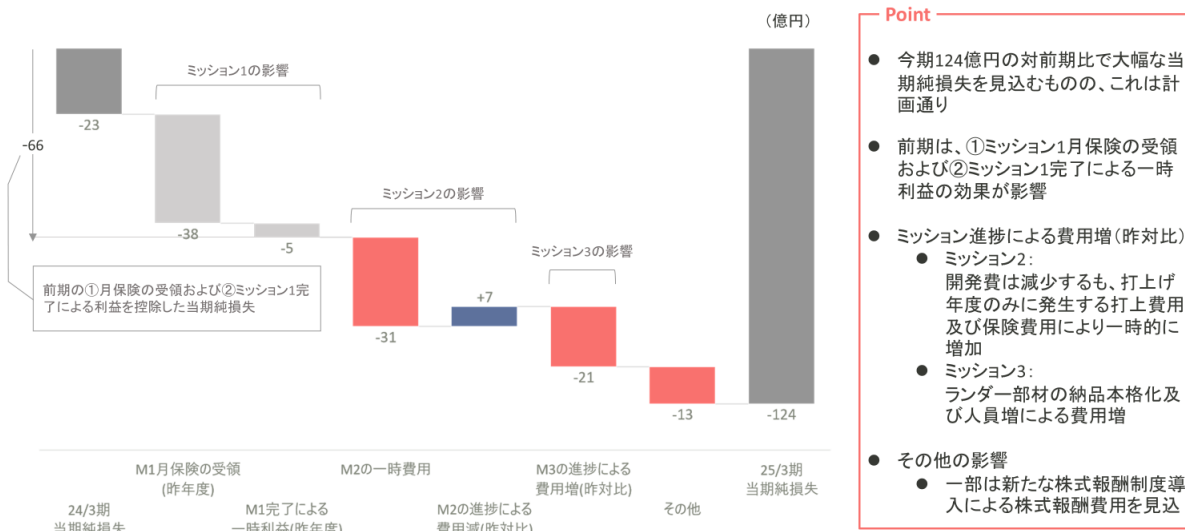
**野崎:** こちらのスライドでは、ミッション4を除いた数字で今期予想を含めた売上推移を示しておりますが、ミッション4を除いた場合でも、前期比+71%、5年CAGRとして+68%と、今期も力強い成長を実現出来る見込みです。

今期の40億という売上については、グラフでお示しする通りペイロードサービスによる売上が大半を占め、ペイロードサービス内でいえば、9割以上がミッション3からの売上となります。

なお、ミッション2においてもミッション1と同様に、ミッション完了時点で売上の一括計上が予定されますが、ミッション2のミッション完了は来期になると見込んでおりますため、この40億には含まれておりません。

当期純損失の変化

前期はミッション1影響により一時的な利益が発生。今期は、ミッション2及びミッション3に対して予定通りに投資を継続



**野崎:** 純損失は一昨期同様の大幅な当期純損失を計上予定ではありますが、当社としては計画通りの水準値となります。

スライド左側に記載しておりますが、前期はミッション1の影響として、月保険の受領とミッション完了時点の一時利益の影響があり純損失の金額が減少しております。仮にこの影響を除いた場合、前期の純損失は約66億円となる試算です。

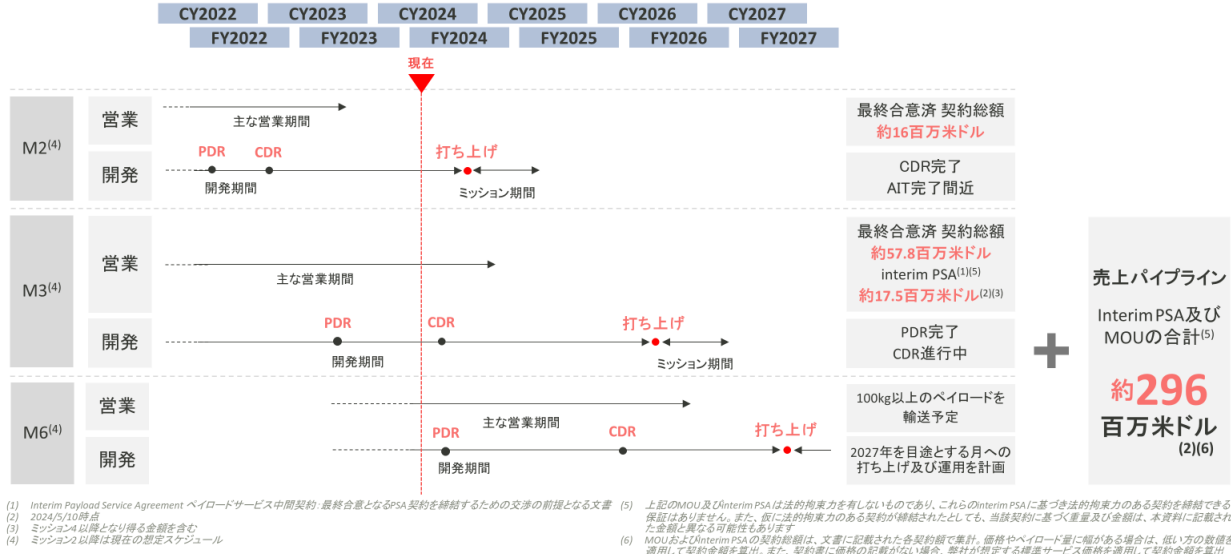
次に、今期の純粋な損失拡大のうち、約24億円がミッション2の影響となりますが、ほとんどが打上げ年のみが発生する一時費用の影響となります。ミッション2は今年冬の打上げを予定しておりますが、打上費用及び保険費用が打上げ年のみが発生するため費用増の要因となっており、昨対比での開発費用の減少の効果を大きく上回っております。ミッション2の開発費は、組立の最終フェーズにあることから、発生する費用は昨年度対比で減少しております。さらに、今期の純粋な損失拡大のうち、約21億円は、ミッション3の開発が進捗している影響になります。ミッション3は米国法人での一号機の開発となるため一定程度の金額が、原価ではなく、研究開発費として取り扱われることとなっております。今年度はランダー部材の納入が本格化するため、その分研究開発費も増加する見込みとなっております。また、この開発の進行に合わせて前期から継続してエンジニアの採用も行っており、人件費増も増加の主要因となっております。

その他の部分の要因の一つは、株式報酬費用となります。これは当社が採用していた信託ストックオプションについて、これを廃止し、新たな株式報酬制度を導入することとしたためです。

この様に、当期純損失の額を昨期と今期で比較すると、昨年度対比で著しい損失額の増加に見えますが、ミッション1に伴う一時的な増益要因や、ミッション2に伴う一時的な費用増を除けば、純粋にミッション3の開発進捗に伴う影響が主であり、これが計画通りの水準値であると考えられる背景でございます。

当社KPI

ミッション3ランダー開発のCDRは今年夏頃に完了予定。ミッション3以降の営業面では、引き続き約290百万米ドルの売上パイプラインからのinterim PSA<sup>(1)</sup>の最終合意化及び新規PSAの獲得を目指す



(1) Interim Payload Service Agreement ペイロードサービス中間契約。最終合意となるPSA契約を締結するための交渉の前提となる文書 (5) 上記のMOU及びInterim PSAは法的拘束力を有しないものであり、これらのInterim PSAに基づき法的拘束力のある契約を締結できる保証はありません。また、仮に法的拘束力のある契約が締結されたとしても、当該契約に基づく重量及び金額は、本資料に記載された金額と異なる可能性もあります

(2) 2024/5/10時点 (6) MOUによるInterim PSAの契約総額は、文書に記載された各契約額で集計。備後やペイロード量に制約がある場合は、低い方の数値を適用して契約金額を算出。また、契約書に価格の記載がない場合、弊社が想定する標準サービス価格を適用して契約金額を算出

(3) ミッションM以降となり得る金額を指す

(4) ミッション以降は現在の想定スケジュール

野崎：続いて、継続的にご説明させていただいております、当社の KPI についてです。

四半期ごとの開示は、我々の足元の状況を知っていただく上で意味があると考えておりますが、宇宙開発事業という環境、特有の性質もあり、我々としては中長期の目標に対しての進捗の説明をより丁寧に行い、また投資家の皆様にも着目頂きたいと考えております。

ミッション 2 は、先にご報告の通り、2024 年冬の打上げに向け、ランダーの組み立てが完了間近であり、輸送予定のペイロードほぼ全てを搭載完了しております。

ミッション 3 は、新たに CDS 社とのペイロードサービス契約締結により、最終合意済契約総額は約 57.8 百万円ドルと前四半期対比で増加しております。更なる顧客開拓を引き続き進めます。開発面では、今年夏までに CDR を完了予定であり、完了した際には適時にお知らせいたします。

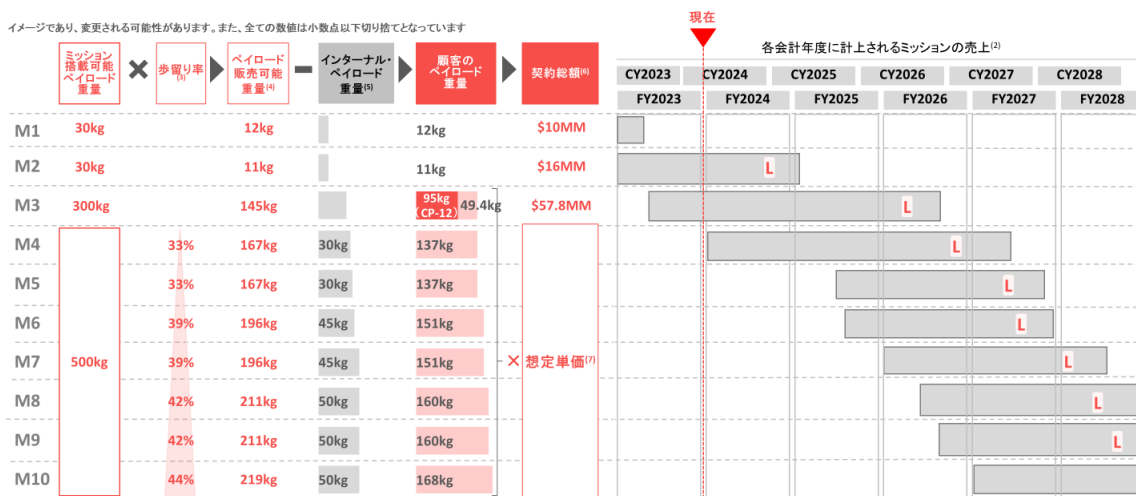
ミッション 6 は、2025 年 3 月期中での PDR 完了を予定しており既に開発が始まっています。営業面においては、先にご説明の通り、宇宙戦略基金の設立に伴い需要拡大が予想されるため、その需要をカバーできるようポテンシャル顧客へのアプローチを進めます。

更に、将来ミッションにおけるペイロード輸送に向け、足許の売上パイプラインは iPSA 及び MOU の総額 296 百万米ドルとなっており、これらの最終契約化及び追加の新規需要獲得を目指してまいります。

ビジネスモデルイメージ

ペイロードサービスのビジネスモデルイメージ

イメージであり、変更される可能性があります。また、全ての数値は小数点以下切り捨てとなっています



(1) 本資料は、顧客のペイロードサービスに関して、一定の仮定に基づき想定している現時点のイメージであり、ミッションの内容・重量その他の詳細は実際の開発の進捗と異なる可能性があります。  
 (2) 2024年10月現在の打ち上げ予定に基づきます。このスケジュールは変更される可能性があります。計画通りに進行しない可能性もあります。  
 (3) ペイロード搭載可能重量が設計上のミッション搭載可能ペイロード重量を上回る場合があります。一時的なオーバー容量は認められています。また以下の2つの条件により削減されます。①(国制)における不燃薬量(ランダーの不燃薬量、顧客ペイロードの不燃薬量(インターフェース調整等))、②販売成績率(商売)及び販売能力(不燃薬)。  
 (4) インターナルペイロード重量と顧客の販売可能重量の合計です。  
 (5) 2024年10月現在の会社想定に基づく、当社が提供するペイロード重量です。ミッション2,3については、2024年10月現在の各M1に基づき(契約金額を記載しています)。  
 (6) 2024年10月現在のペイロードの想定単価は約5MM円/kgであり、この想定単価は今後一定程度変動していくと当社は見込んでいます。当社の想定する次の段階により、今後単価は向上を見込んでいます。①(国制)の削減率、②(国制)による削減率及び不燃薬量の削減)。  
 (7) ミッション05success 9.10が完了出来なかったことに伴い、売上計上不可となった金額は約29百万円(2024年10月15日開示の英文目録見書の通り)

野崎：最後となりますが、こちらも四半期ごとの継続開示のページです。当社の売上高がどのように推移しているのか、因数分解のような形で示したイメージモデルになります。将来のミッションスケジュールや重量の記載などは、あくまで現時点のシミュレーションイメージとご理解いただければと思いますが、これまでの開示から、一部ミッション3の売上進捗により残りの顧客ペイロード重量が減少している点以外は、大きな変更はございません。

2025年3月期も大幅な赤字を見込むということで、ispaceという会社が今後どのようにビジネスで収益を黒字化させていけるのか、疑問を感じる方もおられるかもしれません。

ミッション1とミッション2がR&Dミッションであるのに対し、ミッション3以降、ispaceは本格的商業フェーズに入ります。ここで鍵となるのは、ペイロード重量（お客様の荷物を運ぶことができる重量）と、ミッションの頻度です。ミッション2で使用するRESILIENCEランダーのデザイン上のペイロード重量が最大30kgであるのに対し、ミッション3で使用するApex 1.0ランダーのデザイン上のペイロード重量は最大300kgになり、1ミッションで少なくとも100kgを超えるペイロードを販売し、足許では初期的な開発コスト負担により赤字となっている1ミッション当たりの収益を、徐々に黒字化させていくイメージを持っております。また2027年以降は、1年に2~3回のミッションを実施する計画であることから、ミッション毎の売上拡大とコスト削減を同時に実現させ、累積的に利益を拡大させることを目指します。これが、ispaceが目指す今後の利益成長ストーリーです。



袴田：こちらの写真は、今年4月上旬にアメリカで行われた、最も大きな宇宙業界のイベントであるSpace Symposiumでの写真です。左上は日本チーム、左下は米国チームです。右上は、ESAのアッシュバツハー長官との打ち合わせ後の写真です。アメリカ国内のみならず、世界のキープレイヤーが集うこのイベントで iSpace Japan、iSpace US とそれぞれ展示ブースを設置し、アメリカの官民の宇宙産業関係者、世界各国の宇宙機関、など多くの来場者・出展者の方と関係構築ができました。特に、ミッション1の実績に対する信用と、ミッション2及びミッション3への高い期待を肌で感じました。

Never Quit the Lunar Quest. 我々は歩み続けて参ります。株主・投資家の皆様のご支援をこれからも引き続きお願いできたら幸いです。

本日はお時間を頂きありがとうございました。ご説明は以上となります。

(以上)

## 免責事項

本資料で提供される内容の信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。

本資料は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて利用者自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。尚、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。